



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9045 URL <https://www.keihan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石丸 昌宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理室 経理部長 (氏名) 城野 教雄 TEL 06-6944-2527
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	158,374	18.3	22,757	32.5	22,485	33.5	15,619	7.8
2024年3月期中間期	133,867	8.7	17,172	68.8	16,845	59.8	14,484	37.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 15,438百万円 (△13.1%) 2024年3月期中間期 17,774百万円 (43.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	145.66	145.63
2024年3月期中間期	135.10	135.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	823,339	316,529	37.6
2024年3月期	820,224	304,820	36.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 309,673百万円 2024年3月期 298,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	311,900	3.2	39,200	15.6	37,700	13.9	26,500	6.5	247.11

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 当社は2024年11月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象の注記）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)①の詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

③の詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	113,182,703株	2024年3月期	113,182,703株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,938,488株	2024年3月期	5,956,520株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	107,235,061株	2024年3月期中間期	107,217,151株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

「2025年3月期 第2四半期(中間期)決算補足資料」は本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2024年11月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間につきましては、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って業績の向上に努めました結果、営業収益は158,374百万円(前年同期比24,506百万円、18.3%増)、営業利益は22,757百万円(前年同期比5,584百万円、32.5%増)となり、これに営業外損益を加減した経常利益は22,485百万円(前年同期比5,639百万円、33.5%増)となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する中間純利益を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は15,619百万円(前年同期比1,135百万円、7.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業やバス事業におきましては、旅客需要の回復に伴う輸送人員の増加などにより、増収となりました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は45,313百万円(前年同期比1,725百万円、4.0%増)となり、営業利益は7,179百万円(前年同期比994百万円、16.1%増)となりました。

②不動産業

不動産販売業におきましては、「ザ・ファインタワー大阪肥後橋」や「ファインシティ大宮公園」などマンション販売の増加により、増収となりました。

不動産賃貸業におきましては、未来医療国際拠点「Nakanoshima Cross」(中之島クロス)や「ステーションヒル枚方」の開業などにより、増収となりました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は73,451百万円(前年同期比18,596百万円、33.9%増)となり、営業利益は12,248百万円(前年同期比3,223百万円、35.7%増)となりました。

③流通業

百貨店業におきましては、インバウンド売上の好調などにより、増収となりました。

ショッピングモールの経営におきましては、2024年9月6日に「枚方モール」が開業したことなどにより、増収となりました。

ストア業におきましては、2023年12月に開業した「フレスト香里園店」の通期寄与や、「THE STORE 枚方モール店」の開業などにより、増収となりました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は27,119百万円(前年同期比1,685百万円、6.6%増)となり、営業利益は1,109百万円(前年同期比30百万円、2.8%増)となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、インバウンド需要の取り込みなどにより、増収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は19,237百万円(前年同期比2,416百万円、14.4%増)となり、営業利益は2,363百万円(前年同期比813百万円、52.5%増)となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、インバウンド需要の取り込みによる「GOOD NATURE STATION」利用者数の増加などにより、営業収益は2,419百万円(前年同期比203百万円、9.2%増)、営業損失は26百万円(前年同期は436百万円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末から3,114百万円 (0.4%) 増加し、823,339百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が増加したものの、工事代金などに係る未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から8,593百万円 (1.7%) 減少し、506,810百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から11,708百万円 (3.8%) 増加し、316,529百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、インバウンドの増加によるレジャー・サービス業や運輸業の増収のほか、不動産販売業におけるマンション販売の堅調な推移などを見込むことから、前回発表予想 (2024年5月10日) を修正しております。

なお、セグメント別営業収益及び営業利益の増減につきましては、本日開示しております「2025年3月期 第2四半期 (中間期) 決算補足資料」をご覧ください。

2025年3月期の通期連結業績予想

	前回発表数値	今回修正予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	306,000	311,900	5,900	1.9
営業利益	35,500	39,200	3,700	10.4
経常利益	34,000	37,700	3,700	10.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,500	26,500	1,000	3.9

※上記の連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,828	17,147
受取手形、売掛金及び契約資産	47,292	27,387
有価証券	177	427
販売土地及び建物	152,330	152,370
商品	1,692	1,843
その他	16,567	21,770
貸倒引当金	△293	△319
流動資産合計	240,594	220,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	203,487	236,068
機械装置及び運搬具 (純額)	17,871	17,048
土地	232,462	233,601
リース資産 (純額)	10,016	10,142
建設仮勘定	35,016	24,626
その他 (純額)	3,695	4,208
有形固定資産合計	502,549	525,695
無形固定資産	8,106	8,180
投資その他の資産		
投資有価証券	50,224	49,189
長期貸付金	154	143
繰延税金資産	1,970	2,164
退職給付に係る資産	3,930	3,933
その他	12,809	13,511
貸倒引当金	△116	△106
投資その他の資産合計	68,973	68,836
固定資産合計	579,629	602,712
資産合計	820,224	823,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,032	9,620
短期借入金	77,694	89,132
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	45,489	21,605
未払法人税等	5,412	6,698
前受金	16,499	17,947
賞与引当金	2,994	3,218
その他	16,069	17,377
流動負債合計	175,192	185,600
固定負債		
社債	90,000	80,000
長期借入金	170,631	159,904
長期未払金	110	109
リース債務	9,793	9,891
繰延税金負債	3,593	3,601
再評価に係る繰延税金負債	30,028	30,028
役員退職慰労引当金	76	62
退職給付に係る負債	14,490	14,364
その他	21,486	23,246
固定負債合計	340,211	321,209
負債合計	515,403	506,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,798	28,782
利益剰余金	189,411	201,278
自己株式	△21,496	△21,430
株主資本合計	248,180	260,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,182	9,708
土地再評価差額金	36,400	36,400
為替換算調整勘定	139	113
退職給付に係る調整累計額	3,586	3,354
その他の包括利益累計額合計	50,307	49,577
新株予約権	101	101
非支配株主持分	6,231	6,754
純資産合計	304,820	316,529
負債純資産合計	820,224	823,339

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	133,867	158,374
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	95,439	112,163
販売費及び一般管理費	21,255	23,453
営業費合計	116,694	135,616
営業利益	17,172	22,757
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	262	307
持分法による投資利益	28	106
雇用調整助成金	21	—
新型コロナウイルス感染症対策補助金	39	—
雑収入	367	642
営業外収益合計	733	1,071
営業外費用		
支払利息	910	989
雑支出	149	353
営業外費用合計	1,059	1,343
経常利益	16,845	22,485
特別利益		
補助金	415	468
受取補償金	—	255
工事負担金等受入額	80	110
固定資産売却益	4,490	3
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	4,987	837
特別損失		
固定資産除却損	334	495
固定資産圧縮損	30	149
投資有価証券評価損	397	10
その他	12	—
特別損失合計	774	655
税金等調整前中間純利益	21,058	22,667
法人税、住民税及び事業税	5,837	6,367
法人税等調整額	46	123
法人税等合計	5,884	6,490
中間純利益	15,174	16,176
非支配株主に帰属する中間純利益	690	557
親会社株主に帰属する中間純利益	14,484	15,619

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	15,174	16,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,471	△481
退職給付に係る調整額	74	△232
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△25
その他の包括利益合計	2,599	△738
中間包括利益	17,774	15,438
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,059	14,889
非支配株主に係る中間包括利益	714	549

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,058	22,667
減価償却費	9,816	10,517
無形固定資産償却費	84	86
固定資産売却損益 (△は益)	△4,478	△3
固定資産圧縮損	30	149
工事負担金等受入額	△80	△110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△276	△322
支払利息	910	989
雇用調整助成金	△21	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	193	△514
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△178	55
売上債権の増減額 (△は増加)	10,450	15,899
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,083	△653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△844	△1,749
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,616	1,413
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	164	1,465
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,447	△4,755
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,708	△9,964
その他	534	51
小計	22,741	35,222
利息及び配当金の受取額	266	322
利息の支払額	△940	△974
雇用調整助成金の受取額	26	—
法人税等の支払額	△5,104	△4,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,990	29,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,555	△45,746
固定資産の売却による収入	6,721	20
工事負担金等受入による収入	1,618	4,684
投資有価証券の取得による支出	△1,221	△256
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社株式の有償減資による収入	—	212
貸付けによる支出	△785	△788
貸付金の回収による収入	852	868
その他	64	△578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,303	△41,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	635	△159
長期借入れによる収入	20,430	13,170
長期借入金の返済による支出	△4,199	△12,298
社債の発行による収入	—	9,946
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△3,194	△3,737
非支配株主への配当金の支払額	△25	△25
自己株式の取得による支出	△8	△7
その他	△672	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,034	6,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,342	△5,681
現金及び現金同等物の期首残高	16,727	22,768
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,385	17,087

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を主として11年に変更しております。

なお、当該変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	42,698	47,549	25,202	16,476	1,936	133,864	2	133,867
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	889	7,305	230	344	279	9,049	△9,049	—
計	43,588	54,855	25,433	16,821	2,216	142,914	△9,047	133,867
セグメント利益又は損失(△)	6,184	9,024	1,079	1,549	△436	17,401	△229	17,172

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	44,376	65,997	26,869	18,977	2,150	158,371	2	158,374
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	937	7,454	249	260	268	9,170	△9,170	—
計	45,313	73,451	27,119	19,237	2,419	167,541	△9,167	158,374
セグメント利益又は損失(△)	7,179	12,248	1,109	2,363	△26	22,874	△116	22,757

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。